平成18年 3月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）　平成17年 8月 3日

上 場 会 社 名　三井化学株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4183　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.mitsui-chem.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　藤吉建二
問合せ先責任者　役職名　財務部部長補佐　氏名　萩原一志　TEL (03) 6253 - 2185

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	：有	引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	：有	詳細は添付資料「会計処理の変更」に記載しております。
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	：有	連結　（新規）1社、（除外）3社 持分法（新規）1社、（除外）4社

２．平成18年 3月期第１四半期財務・業績の概況（平成17年 4月 1日 ～ 平成17年 6月30日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況　（注）百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第１四半期	347,347	23.4	16,005	10.4	16,522	14.1	16,539	56.5
17年 3月期第１四半期	281,411	8.6	14,491	43.8	14,486	81.1	10,568	342.5
（参考）17年 3月期	1,227,547		80,491		79,737		26,192	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
18年 3月期第１四半期	21.11	-
17年 3月期第１四半期	13.47	-
（参考）17年 3月期	33.26	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 3月期第１四半期	1,268,336	421,732	33.3	538.23
17年 3月期第１四半期	1,208,375	391,185	32.4	498.48
（参考）17年 3月期	1,205,185	405,773	33.7	517.63

３．平成18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日）

平成17年 5月16日発表の業績予想を修正しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	720,000	27,000	26,000	19,000
通期	1,500,000	81,000	80,000	49,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　62円 52銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想については、3ページの「(3)連結業績の見通し」をご参照下さい。

４．経営成績（連結）の進捗状況、及び財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

(1)経営成績（連結）の進捗状況

（全般的状況）

化学工業界におきましては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、原燃料価格が一段と高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比 659 億円増（23.4%増）の 3,473 億円となりました。これは、ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたこと、中国を始めとするアジア向けの需要拡大を受け、基礎化学品分野を中心に販売数量が大幅に拡大したこと及び 4 月に出光興産株式会社との合弁会社である株式会社プライムポリマーを設立したことに伴う売上増加等によるものです。

営業利益は、ナフサ等の原燃料価格高騰などにより売上原価が増加しましたが、製品価格の是正及び徹底したコストダウンに努めたこと並びに販売数量増加による効果等で前年同四半期比 15 億円増（10.4%増）の 160 億円となりました。なお、当四半期より当社及び一部の連結子会社において有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。変更の理由及び当四半期の業績に与える影響につきましては、6 ページ記載の「会計処理の変更」をご参照下さい。

経常利益は、前年同四半期比 20 億円増（14.1%増）の 165 億円となりました。これは、持分法による投資利益が 5 億円増加したことや有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等により、営業外損益が前年同四半期比 5 億円増益となったことによるものです。

これらの結果、売上高経常利益率（ＲＯＳ）は 4.8%となりました。

特別利益は、株式会社プライムポリマー設立に伴う持分変動利益 86 億円及び社宅等の固定資産売却益 2 億円等により 89 億円となりました。一方、特別損失は、固定資産整理損・売却損等 10 億円を計上しました。この結果、特別損益は、前年同四半期比 33 億円増益の 79 億円の利益となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期比 53 億円増の 244 億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期比 60 億円増の 165 億円となり、1 株当たり四半期純利益は 21.11 円となりました。

当四半期の主なセグメント別の状況は次のとおりです。

（機能化学品）

衛生材料は、不織布の国内市場逓減傾向が継続したものの、東・東南アジア市場の拡大により、売上高は好調に推移しました。一方で、通気性フィルムは海外向けの減販により厳しい状況となりました。

建設資材は、全体として堅調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場の価格低下の影響を受けましたが、積極的な拡販の推進により、全体として売上高は堅調に推移しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の価格低下の影響を受けましたが、需要の拡大により、売上高は好調に推移しました。

光機能材料事業は、市場の低迷による販売数量減少により、売上高は厳しい状況となりました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料の販売は堅調でしたが、医薬原体等の販売が減少したことにより売上高は低調に推移しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、販売価格の上昇により、売上高は堅調に推移しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤の順調な販売拡大により、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 443 億円、営業利益は 15 億円となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、α－オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の堅調な拡大に加えて、アジア市場を中心に新規顧客開拓、軟質樹脂用途等の市場開発が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

ポリメチルペンテンなどの特殊ポリオレフィン及びポリアミド６Ｔなどのエンジニアリングプラスチックは、国内外のＩＴ関連用途を中心に需要が拡大し、フル稼動に近い生産を続けた結果、売上高は好調に推移しました。

ワックス及び石油樹脂などの添加材料並びに凝集剤用途向けアクリルアマイドは、価格、数量ともに安定し、売上高は堅調に推移しました。
高機能接着剤は、ＩＴ関連用途を中心に、売上高は前年並みで推移しました。
ウレタン原料のうち、ＭＤＩはアジア価格上昇を受けて、売上高は好調に推移しましたが、ＴＤＩはアジア需要低迷の為、売上高は低調に推移しました。
ウレタン樹脂は、国内外の需要増を背景に、売上高は堅調に推移しました。
以上の結果、当セグメントの売上高は639億円、営業損失は1億円となりました。

（基礎化学品）
高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア需要の一時的な伸長鈍化による製品価格の低下により厳しい状況となりましたが、販売数量は堅調に推移しました。
ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、原料価格の高騰に対応して製品価格の改定を行いましたが、全てをカバーするに到らず、売上高は厳しい状況となりました。
フェノール、ビスフェノールAは、アジアでの堅調な需要拡大を背景にした販売数量の拡大と、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は好調に推移しました。
エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は堅調な需要に支えられ、売上高は好調に推移しました。
以上の結果、当セグメントの売上高は1,198億円、営業利益は94億円となりました。

（石油化学）
エチレン、プロピレンは、内外の需要が堅調に推移した結果、プラントはフル稼働の生産を続けました。
ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて5月より再度製品価格の改定を行いましたが、実施時期のずれ、遅れと更なる原料高騰があり、全てをカバーするに到らず、売上高は厳しい状況となりました。なお､株式会社プライムポリマーの設立に伴う出光興産株式会社取扱い分の売上高の増加がありました。
以上の結果、当セグメントの売上高は1,103億円、営業利益は50億円となりました。

（その他）
当セグメントの売上高は90億円、営業利益は1億円となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

当四半期末の流動資産は、製品価格の値上がりに伴う売上債権の増加、原燃料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加及び株式会社プライムポリマー設立等により､前期末比455億円増加の5,428億円となりました。また、当四半期末の固定資産は、引き続き投融資の厳選を実行した一方、株式会社プライムポリマーの設立等により、前期末比177億円増加の7,255億円となりました。この結果、当四半期末の総資産は、前期末比632億円増加の1兆2,683億円となりました。
当四半期末の負債は、前期末比205億円増加の7,744億円となりました。この内、有利子負債は、前期末比118億円増加の4,342億円となりました。
当四半期末の少数株主持分は、前期末比267億円増加の722億円となりました。
当四半期末の資本は、前期末比160億円増加の4,217億円となりました。
以上により、当四半期末の有利子負債／株主資本比率（Ｄ／Ｅレシオ）は、前期末比0.01ポイント改善の1.03となりました。

(3)連結業績の見通し

当四半期の連結業績は、ほぼ当初の計画どおり推移しております。中間期及び通期については、引続き厳しい事業環境が続くと見込まれる中、営業活動及びコストダウンに全力を傾注することで、当初の連結業績見通しを達成する計画であることから、現時点では平成17年5月16日発表の業績予想を修正しておりません。

要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	当四半期 平成17年 6月30日 現　　在	前　　期 平成17年 3月31日 現　　在	増　　減 (△)
（資　産　の　部）	1,268,336	1,205,185	63,151
流　動　資　産	542,804	497,287	45,517
現金及び預金	34,354	28,218	6,136
受取手形及び売掛金	235,324	225,416	9,908
棚　卸　資　産	207,488	184,367	23,121
その他流動資産	65,638	59,286	6,352
固　定　資　産	725,532	707,898	17,634
有形固定資産	532,115	520,886	11,229
無形固定資産	28,905	24,103	4,802
投資その他の資産	164,512	162,909	1,603
合　　計	1,268,336	1,205,185	63,151

（負　債　の　部）	774,416	753,955	20,461
流　動　負　債	460,530	440,566	19,964
支払手形及び買掛金	178,582	154,918	23,664
短　期　借　入　金	122,622	123,347	△　725
１年以内返済長期借入金	20,837	23,415	△　2,578
コマーシャルペーパー	35,800	21,000	14,800
１年以内償還予定社債	11,154	11,154	-
そ　の　他	91,535	106,732	△　15,197
固　定　負　債	313,886	313,389	497
社　　債	132,100	132,100	-
長　期　借　入　金	111,639	111,326	313
退職給付引当金	59,610	59,299	311
そ　の　他	10,537	10,664	△　127
（少数株主持分）	72,188	45,457	26,731
（資　本　の　部）	421,732	405,773	15,959
資　本　金	103,226	103,226	-
資本剰余金	66,913	66,913	-
利益剰余金	244,771	231,497	13,274
そ　の　他	6,822	4,137	2,685
合　　計	1,268,336	1,205,185	63,151

（参考）有利子負債残高 合計	434,152	422,342	11,810

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	前年同四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日	増 減 (△)	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売 上 高	347,347	281,411	65,936	1,227,547
売 上 原 価	283,610	222,790	60,820	968,230
売 上 総 利 益	63,737	58,621	5,116	259,317
販売費及び一般管理費	47,732	44,130	3,602	178,826
営 業 利 益	16,005	14,491	1,514	80,491
営 業 外 収 益	4,487	3,051	1,436	15,272
持分法による投資利益	1,818	1,309	509	6,887
その他	2,669	1,742	927	8,385
営 業 外 費 用	3,970	3,056	914	16,026
経 常 利 益	16,522	14,486	2,036	79,737
特 別 利 益	8,876	11,857	△ 2,981	17,066
持分変動利益	8,553	-	8,553	-
退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	-	11,788	△ 11,788	11,788
その他	323	69	254	5,278
特 別 損 失	993	7,232	△ 6,239	42,151
固定資産整理損・売却損	964	2,215	△ 1,251	6,833
減損損失	-	-	-	17,689
関連事業損失	-	-	-	5,525
退職給付会計基準変更時差異	-	1,530	△ 1,530	6,119
その他	29	3,487	△ 3,458	5,985
税金等調整前四半期(当期)純利益	24,405	19,111	5,294	54,652
法 人 税 等	7,341	8,546	△ 1,205	23,053
少 数 株 主 利 益 (損 失)	525	△ 3	528	5,407
四半期(当期)純利益	16,539	10,568	5,971	26,192

会計処理の変更

１．有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来主として定額法によっておりましたが、当四半期より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更いたしました。

この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は706百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ697百万円減少しております。

（追加情報）

当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置について、従来は取得価額の５％まで償却しておりましたが、当四半期より実質的残存価額（零）まで償却することといたしました。

この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は598百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ589百万円減少しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期（自　平成17年 4月 1日　　至 平成17年 6月30日）　　（単位：百万円）

摘　要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	44,314	63,896	119,766	110,329	9,042	347,347	-	347,347
営　業　利　益	1,488	△ 93	9,365	5,022	134	15,916	89	16,005

前期（自 平成16年 4月 1日　　至 平成17年 3月31日）　　（単位：百万円）

摘　要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	-	1,227,547
営　業　利　益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491

（注1）各事業区分の主要製品

事業区分	主　要　製　品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

（注2）前年同四半期についてはセグメント情報の開示を行っていないため、記載しておりません。

（注3）１.「会計処理の変更」に記載のとおり、当四半期より有形固定資産に係る会計処理を変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して当四半期の減価償却費は「機能化学品」については143百万円、「機能樹脂」については73百万円、「基礎化学品」については198百万円、「石油化学」については294百万円それぞれ増加しており、「その他」については2百万円減少しております。営業利益は「機能化学品」については136百万円、「機能樹脂」については73百万円、「基礎化学品」については198百万円、「石油化学」については292百万円それぞれ減少しており、「その他」については2百万円増加しております。

２.「会計処理の変更　（追加情報）」に記載のとおり、当四半期より機械装置の一部について、残存価額の見直しを行いました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は「機能化学品」については114百万円、「機能樹脂」については71百万円、「基礎化学品」については245百万円、「石油化学」については163百万円、「その他」については5百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については106百万円、「機能樹脂」については71百万円、「基礎化学品」については245百万円、「石油化学」については163百万円、「その他」については4百万円それぞれ減少しております。